

iSiD

INTERFACE

No.61

色、素材、大きさ。それぞれ違う球体。
その表面にお互いの光や影を映して、遠くに近くに、
干渉し合い、存在する。
多様な人々、多様な技術が、お互いを映しながら繋がる
interface(境界、接点)としての社会を表現しました。
私たちは、人とテクノロジーを響き合わせて、
新しく美しい「その先」をつくります。

「INTERFACE」読者の皆さまへ

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

ISIDグループの「いま」を伝える広報誌「INTERFACE」61号をお届けします。

2021年は当社グループの中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」の最終年度にあたります。この中計期間を通じて、スローガンとして掲げた「X Innovation」が全社に浸透し、事業セグメントを超えた案件やお客様との協業案件が数多く生み出されてきました。この動きを加速させ、さらなる成長を実現するため、2020年から2021年にかけて、5つの領域で全社横断組織を立ち上げました。「AI」「xR」「UXデザイン」「スマートソサエティ」「デジタルエンゲージメント」の5領域です。それぞれの領域の知見、技術、人材を集約することで、幅広い市場においてDX(デジタルトランスフォーメーション)を支援し、新しい価値を提供していくことを目指しています。

今号の前半では、この5つの領域に関連する取り組みをご紹介します。後半では、ISIDの各ソリューションを採用いただいたお客様の声をお届けします。ご一読いただけると幸いです。

感染症の拡大により社会環境が大きく変わる中、DXが急速に進展し、テクノロジーへの期待はますます高まっています。ISIDグループは今後も、「HUMANOLGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」というビジョンのもと、顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する新しい価値を提供してまいります。

2021年12月

株式会社電通国際情報サービス
代表取締役社長
名和亮一



離れていても、同じ空間で寄り添う VRがつなぐ幻肢痛の遠隔セラピー

#VR #xR

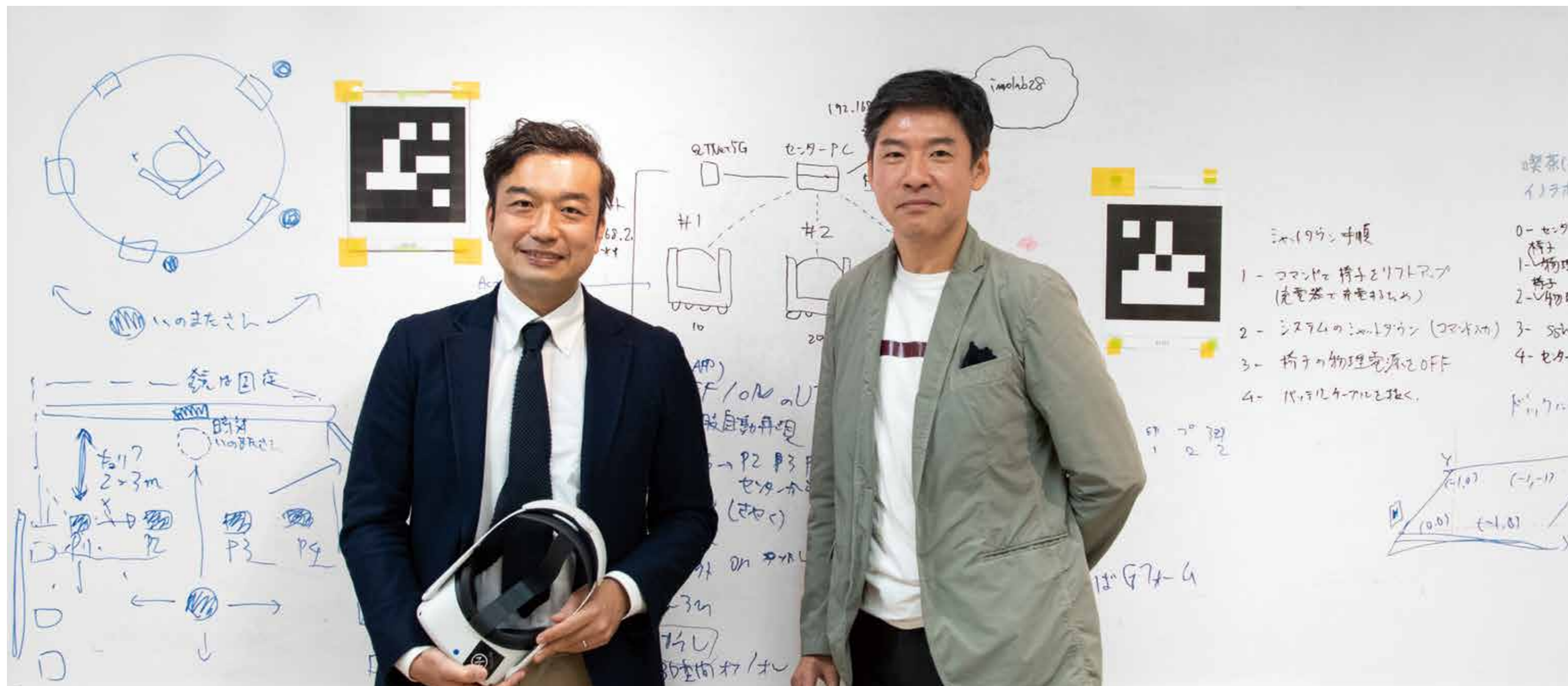
幻肢痛という病をご存じでしょうか。事故や病気で手足を失った人の多くが体験する、欠損した手足が存在(幻肢)するかのように痛む難治性の病。痛み方は人それぞれで、原因解明や治療薬の研究も進んでいません。

「17歳の時の事故で大けがを負って以降、表現のできない痛みで襲われていた—それが幻肢痛だったんです。この痛みにも名前がついているなら、他にも苦しむ人がいるはず。元々製造業でビジュアライゼーションの仕事をしてきたため、VR技術を活用し痛みを軽減できる仕組みができないかと考えたのが開発のきっかけでした」そう話すのは幻肢痛に苦しむ当事者でもあり、VR技術を活用した幻肢痛セラピーシステムの開発を進める株式会社KIDS代表の猪俣一則氏。幻肢痛セラピーシステムとは、VR空間で

欠損した手足を再現することで、脳に「自分の意志で手足が動く」と学習させて痛みを軽減するものです。

2019年夏、猪俣氏はVRの遠隔コミュニケーションを研究していたISIDのオープンイノベーションラボ(イノラボ)に所属する岡田敦と出会います。岡田は話を聞いて「これまでイノラボが研究してきた技術を活用し、遠隔地をつないでセラピーを実施できれば、今より多くの人の痛みを軽減できるのではないかと感じた」と感じたといます。

KIDSとイノラボの出会いにより、遠隔地でのセラピー実用化に向けた取り組みがスタート。VRを活用した幻肢痛セラピーシステムは、遠隔地のセラピストと患者同士をつなぎ、痛みを軽減とともに苦しみを共有できる、いわば心の痛みをも軽減するシステムへと発展を見せています。



写真左より 岡田敦 (ISID)、猪俣一則氏 (株式会社KIDS 代表・NPO法人 Mission ARM Japan 副理事長)

「攻めのDX」で新たなビジネスを創出 社内データ活用を推進するジャトコが採用した AIプラットフォーム「OpTApf」とは

AI # データサイエンス

自動車のトランスミッション(変速機)を製造、販売するジャトコ株式会社。その技術は高く評価されており、国内外の多くの自動車メーカーで採用されています。特に、CVT(無段変速機)においては世界シェアNo.1を誇り、これまでに販売してきた数は約5,200万台。世界各地に拠点を持つグローバル企業として、トランスミッション市場をリードしています。

今、自動車業界は、大きな変革期にあります。EV化や自動運転などが進み、業界の垣根を超えて、さまざまなプレイヤーの参入が予想されています。

そのような中、ジャトコでもデジタルイノベーションを起こすため、世界各国からトランスミッションに関する多種多様なビッグデータを収集し、製品の品質向上・業務効率化、さらには新規サービス創出につなげる取り組みが進め

られています。

2021年、同社は収集したデータをさらに生かすため、ISIDが提供するユーザー主導型AIモデル構築・運用自動化ソリューション「OpTApf/オプタピーエフ」を導入。データサイエンティストの知見がなくても、高精度のAIモデルを構築し、大量のデータを分析することが可能となりました。

OpTApfの導入プロジェクトを主導した同社デジタルイノベーション推進部の岩男智明氏は、データ分析によって新たな価値を生み出すことができた今回の取り組みを「攻めのDX」だと語ります。



本場アメリカで最先端の UXデザインプロセスを学び、 銀行ビジネスの変革を推し進める

#UX #デザイン #FinTech

コンビニATM事業最大手のセブン銀行。同社が、未来に向けて打ち出したのが、「社会の変化に対応する新しいサービスを創出し、金融事業をより多角的に展開する」という方針です。ATMプラットフォーム事業を主軸にした社会インフラとしての既存ビジネスを強化する一方で、全社を挙げて、「コンビニから生まれた銀行らしい、より便利で、お客様にとって身近な、独自性のあるサービスを追求しよう」という動きを加速させています。

「そこで必要だと感じたのが、革新的なサービスをスピーディーに開発するための手法と体制、そしてUXデザインを重視したプロセスです」と同社デジタルバンキング部 プロダクト開発グループ長副参事の紙中加代子氏は語ります。2019年、紙中氏は不足しているノウハウや知見を獲得するためFinTech先進国アメリカに駐在。そこで

ISID、ISIDアメリカ、そして電通グループとISIDの合弁会社である電通イノベーションスタジオ(以下、DIS)とともに、約9カ月間、「UXデザインのプロセス・思考を体得し、セブン銀行に文化として醸成するプロジェクト」に取り組みました。

このプロジェクトでは、最初のフェーズで紙中氏が、ISIDアメリカやDISが提供するコーチング・プログラムで金融アプリのプロトタイプ開発を体験。次のフェーズで、体験した手法を日本の実働プロジェクトである「Myセブン銀行」アプリの機能追加に生かし、並行してプロダクトロードマップの策定を行いました。「社内にUXデザインプロセスを根付かせるための第一歩は踏み出せた」と紙中氏。今後も継続して、手法の浸透やイノベーションを生み出すための研究開発などを続けていく予定です。



写真左より 紙中加代子氏(株式会社セブン銀行 デジタルバンキング部 プロダクト開発グループ長副参事)、
曾我巨(電通イノベーションスタジオ)、近藤恭弘(ISID)、マエダサララ(ISIDアメリカ)

申請書類のデジタル化と 職員の業務効率化で 行政サービスの質向上を目指す

#自治体 DX #ペーパーレス #RPA



人口約2万7,000人の福岡県宮若市は自動車関連企業が多
数立地し、産業と豊かな自然が両立する都市です。ICTを
活用して市民の暮らしやすさを向上させる取り組みにも
積極的で、かねてから窓口業務のデジタル化に取り組ん
できました。

2020年5月、市役所庁舎の移転をきっかけに、複数に分散
していた市民の申請業務をワンフロアで行う総合支援型
窓口を導入。これにより、手続きに訪れた市民が各所管課
で同じことを何度も書いたり聞かれたりという負担が軽
減されました。

また、2021年に入ってから、ISIDの支援により「電子申
請システム」の推進が本格的にスタートしました。これは、
手書きの申請書を記入する代わりに、事前にPCやスマート
フォンを使って申請目的や氏名、住所、生年月日などを

登録するシステム。登録した情報は二次元バーコード化
され、それを市役所にある専用端末で読み込むと、RPAに
より自動で業務システムに書き込まれる仕組みです。

その初めての試みとして、7月から「児童手当の現況届」の
電子申請を開始。同市総務課の吉田哲也氏は、「申請書類
に多くの必要事項を書く手間がなくなること、また、業務
システムに情報を入力・確認する作業の時間が大幅に削減
されることで、市民の負担軽減はもちろん、職員の業務効
率化にもつながるはず」と語ります。



吉田哲也氏(宮若市 総務課)

公式会員サイトの機能拡張で D2Cマーケティングの実現へ

#顧客接点改革 #デジタルマーケティング

1918年の創業以来、1世紀以上の歴史を積み上げ、今日も国内3大時計メーカーの一角を占めるシチズン時計(以下、シチズン)。求める部品を作るため加工機まで内製する徹底したものづくりと磨き上げられた職人技でブランドを築き、高級腕時計からスマートウォッチまで多彩な商品を世界約140の国と地域で販売展開しています。

2019年、シチズンは自社商品のユーザーとのつながりを強め、そこから得た情報をマーケティングや製品開発に生かすためSalesforce Experience Cloudをベースにした公式会員サイト“MY CITIZEN”を立ち上げました。

しかし、立上げ後の機能拡張フェーズでは、当初思い描いていたマーケティング施策が思うように実現できず進行に暗雲が漂いはじめます。そこで新たなパートナーとして選定されたのがISIDでした。

2020年、シチズンは複数あった会員サイトを“MY CITIZEN”に統合。2021年にはSalesforceを認証基盤としてECサイトとのシングルサインオン(SSO)を実現するとともに、従来あった修理受付機能の拡張も行いました。

D2C(Direct to Consumer)マーケティングへの道を拓く機能拡張を実現したISIDについて、シチズン情報システム部課長の滝沢淳一氏は「ISIDは私たちにとって何が最善かを常に考えながらプロジェクトをドライブしてくれる存在。これからもマーケティング施策の推進に力を借りたいです」と話します。



Topics

クラウドインテグレーションを強化するグループ横断組織「Dentsu DX Ground」を設立

ISID、電通デジタル、電通アイソバー(現 電通デジタル)の三社は、マーケティング領域を起点としたDX基盤構築において、クラウドソリューションのインテグレーションと活用支援を行う「Dentsu DX Ground(電通DXグラウンド)」を立ち上げました。現在は電通を含め、専門人材700名規模のグループ横断組織となっています。SalesforceやGoogleCloud、AWS、Adobeなどを用いたマルチクラウドインテグレーションとデータ活用を、クライアントニーズに合わせ最適な形で提案します。

(2021年1月発表)

文書活用AIソリューション「TexAIIntelligence」にISID独自の日本語学習済「BERT」モデルを搭載

文書活用AIソリューション「TexAIIntelligence(テクサインテリジェンス)」に、Googleの自然言語処理アルゴリズム「BERT(パート)」を用いて独自に構築した日本語学習済AIモデル「ISID-BERT」を新たに搭載し、提供開始しました。TexAIIntelligenceは、蓄積された大量の文書の分類・要約・検索をAI技術により自動化するソリューションです。ISID-BERT搭載版のTexAIIntelligenceを活用することで、ユーザー自身で自然言語処理を行う高精度なAIモデルの構築・運用が可能になります。

(2021年1月発表)

従業員のコンディションを可視化するツール「ウェルビーイングノート®」の提供開始

予防医学の専門家が監修した10問の設問を通して、従業員の日々のコンディションを可視化するツール「ウェルビーイングノート®」の提供を開始しました。毎日1問提示される設問に対し、従業員が6段階の顔絵文字を1クリックで回答するだけで、その日のコンディションの記録ができます。回答結果をスコアで可視化することで、時系列での推移やセルフコンディショニングへの活用が可能です。

(2021年2月発表)

「POSITIVE」「STAFFBRAIN」がマイナポータルAPIを利用した電子申請に対応

統合人事給与システム「POSITIVE」「STAFFBRAIN」が、マイナポータルAPIを利用した健康保険組合向け電子申請手続きに、2021年4月30日より対応を開始しました。電子申請の義務化は、今後、厚生年金保険、雇用保険、全国健康保険協会等、対象範囲の拡大が見込まれており、「POSITIVE」および「STAFFBRAIN」の機能拡張を順次実施していく予定です。

(2021年4月発表)

構想設計支援システムiQUAVIS最新版でAIを用いた「ナレッジ検索オプション」提供

製品開発における構想設計業務を支援するシステム「iQUAVIS(アイクアビス)」最新版において、蓄積された過去の設計データからAIが適切な情報を抽出する「ナレッジ検索オプション」の提供を開始しました。本オプションは、新たに設計検討などを実施する際、AIがiQUAVISに蓄積された過去の設計データをあらかじめ学習、関連性の高い設計データを入力候補として提案・入力支援を行うものです。過去に設計を行ったベテラン設計者の知見を見つけ出し、活用することで、効率的な設計検討や設計考慮漏れ防止などの設計品質の向上が期待できます。

(2021年4月発表)

#マルチクラウド



#AI #データサイエンス



#人事 #HRTech #健康経営



#人事 #HRTech



#AI #MBSE



地域金融機関向けに「BANK・R 賃貸不動産融資支援サービス」を提供開始

#AI #FinTech

地域金融機関の賃貸不動産融資に特化した「BANK・R (バンクアール) 賃貸不動産融資支援サービス」の提供を開始しました。賃貸不動産の賃料をAI評価エンジンにより推定し、物件査定、融資シミュレーション、中間管理を支援します。本サービスを採用することで、地域金融機関は、顧客リテンション改善に繋がるコンサルティング機能強化や審査スピード向上、物件価値の客観的把握によるリスク影響に合わせた中間管理態勢の構築が可能となります。

(2021年6月発表)

VRを活用した多拠点間バーチャルコラボレーションシステム「CoVR」の提供を開始

#VR #xR #3Dモデル

CoVR(カバー)は、設計・解析データを用いて作成した実物大のリアルな3Dモデルを、複数拠点のユーザーが同一のVR空間で同時に確認し、操作などの体験までを共有することが可能なシステムです。ISIDがこれまで、数多くの顧客向けに開発・提供してきたxRソリューションのノウハウを集約したものです。今後、バーチャルトレーニングやコラボレーションが必要とされる製造業やメンテナンス業、小売業などを対象に販売を計画しています。

(2021年7月発表)



統合HCM(Human Capital Management)システム「POSITIVE」、中堅企業向けに販売対象を拡大

#人事 #HRTech

統合HCMシステム「POSITIVE」の販売シェア拡大に向け、従来大企業グループを中心としていた販売ターゲットを中堅規模企業まで拡大しました。新たなライセンス体系の設定やクラウド基盤の拡充に加え、販売代理店向けに、システム開発・導入・保守をより効率的に行うためのツール群「POSITIVE OPTIMUS」シリーズの提供を開始しました。

(2021年7月発表)



放牧牛を担保とする動産担保融資におけるAIモニタリングシステム「PETER」の有効性検証を開始

ISID、東京工業大学、信州大学、ファームノート、テクノプロ・デザイン社、ソニーグループ株式会社の共同プロジェクトチームは、鹿児島銀行の協力を得て、沖縄県竹富町黒島の牧場で、放牧牛AIモニタリングシステム「PETER(ピーター)」の動産・債権担保融資(ABL)への適用に関する実証実験を開始しました。エッジAI技術とLPWA(Low Power Wide Area)技術によるPETERのシステムは、適切・効率的なABLの実行に繋がり、持続可能な畜産経営への貢献が期待されます。

(2021年7月発表)

#AI #FinTech #アニマルウェルフェア



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定で最高位となる3つ星を取得

#人事 #女性活躍推進 #D&I

2021年7月16日付で、厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく優良企業として、「えるぼし」認定の最高位である3つ星を取得しました。今回、管理職登用率の男女比1:1(直近3事業年度の平均)を実現し、5つの評価項目全てが基準を超えたことが評価され、2つ星から3つ星にランクアップしました。

(2021年8月発表)

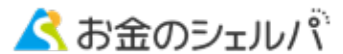


企業型確定拠出年金運用支援サービス「お金のシェルパ」を提供開始

#FinTech #資産形成

ISIDと子会社のISIDフェアネスは、企業型確定拠出年金(企業型DC)導入企業の制度運営ならびに従業員の入社から退社までの資産形成をサポートする企業型DC運用支援サービス「お金のシェルパ」を提供開始しました。本サービスは、従業員向けには資産運用に必要な各種情報が手軽に入手できるWEBアプリや運用相談窓口を、労務担当者向けには採用商品評価のためのモニタリングレポート等を提供するもので、DC導入企業における従業員の資産形成と企業側の制度運営をトータルで支援します。

(2021年11月発表)



導入事例: 明治安田生命保険相互会社

職員の意識やキャリアプランが変わる仕組みを「POSITIVE」タレントマネジメントシステムで構築

明治安田生命は、明治14年に創業された歴史ある生命保険会社です。株式会社形態の生命保険会社が増えるなか、助け合い(互助)の精神を大切に「相互会社」であることにこだわり、「契約者ファースト」の経営のもと、人と社会に長期的に貢献することを目指し続けています。そんな同社が他社に先駆け開始したのが、職員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援するまったく新しい人事施策です。ISIDの統合HCMソリューション「POSITIVE」を用いて、約13,000人の職員を対象としたタレントマネジメントシステムを構築。それにより、全社の管理職(約1,000名)の経歴を全職員に開示して「目指す役職、目指す人材に至るには、どのようなキャリアを積みばよいか」を参照できるようにし、さらに目標とする人物にキャリア相談ができる仕組みを導入しました。2020年8月から展開後1年間で、31万件以上の閲覧があるなど、導入直後から活用

が進んでいます。一方、上司には部下の経歴、研修履歴、過去の指導内容を閲覧できる仕組みを提供。一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな指導や、長期的な視点にたったキャリア形成のサポートに活かすことを目指しています。「2020年、当社は『ひとに健康を、まちに元気を。最も身近なリーディング生保へ』というテーマを掲げ、10年計画『MY Mutual Way 2030』を発表しました。計画を実現し飛躍するには、より高度な人材を育成することが欠かせません。そこで、人事部では、長期的な視点にたった人材育成や、一人ひとりの意欲や適性に基づく成長・活躍の実現を目指して『人事マネジメント改革』を掲げました。こう語るの、同社執行役員 人事部長の浅野芳一氏。10年後を見据え、より大きく成長するため、今後もPOSITIVEをプラットフォームとして、「人事マネジメント改革」のもとで斬新かつ先進的な人事施策を打ち出していく構えです。



写真左より 亀崎公一朗氏(明治安田生命保険相互会社 人事部 人事グループ 主任スタッフ)
浅野芳一氏(同 執行役員 人事部長)
古賀生治氏(同 人事部 人事グループ グループマネジャー)

社名: 明治安田生命保険相互会社
本社所在地: 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1
創業: 1881年(明治14年)7月9日
総資産: 42兆6,852億円(2021年3月末現在)
基金総額: 9,800億円(2021年3月末現在/基金償却積立金を含む)
従業員数: 46,928人(2021年3月末現在/うち営業職員「MYライフプランアドバイザー」35,995人)
事業内容: 生命保険の引き受け、および保険料として収受した金銭その他の資産の運用

明治安田生命

導入事例: 株式会社IHIエアロスペース

旅客や貨物を輸送する「将来宇宙輸送システム」の実現を目指すPHMの取り組み

株式会社IHIエアロスペースは、宇宙機器、防衛機器等の設計・製造・販売、航空機部品の製造・販売などを手掛ける企業です。同社が2040年の実現を目指して取り組んでいるのが、高性能なエンジンを用いて航空機のように旅客や貨物を輸送する「将来宇宙輸送システム」の研究開発プロジェクト。これが実現すれば東京とニューヨークを最速90分で行くことが可能になると言われています。このプロジェクトにおいて、重要かつ難易度の高い課題の一つとして挙げられるのが、これまで往路のみの飛行で使い捨てが前提であったロケットを、安全に何度も往還できる「輸送システム」にすること。そのために同社は、欧米諸国の製造業を中心に広がっている「故障予知と健全性の管理(Prognostics and Health Management、以下、PHM)」の取り組みに着手したのです。PHMは、単なる故

障検知に留まらず、システムや機器の稼働状態を健康になぞらえ、複合的にその健康を管理することで適切な意思決定を行い、ひいては事業推進や企業経営そのものにも役立てていこうとする取り組み全体を指します。「現行のロケットは、極力故障を排除して打ち上げ、ひとたび打ち上げると使い捨てのため、活用できる故障関連のデータが極めて少ない。この状態から、精度の高い故障予知を行うという難易度の高い目標を実現するために、航空業界や自動車業界でPHM支援の豊富な実績があるISIDに声をかけました」。こう語るの、同社宇宙輸送システム技術部システム技術室主査の野口裕一氏。ISIDとともに、宇宙業界としては前例の少ないPHMの取り組みを推進し、将来宇宙輸送システムの実現を目指しています。



野口裕一氏(株式会社IHIエアロスペース 宇宙輸送システム技術部 システム技術室 主査)

社名: 株式会社IHIエアロスペース
本社所在地: 〒135-0061 東京都江東区豊洲三丁目1番1号(豊洲IHIビル10階)
資本金: 50億円
従業員数: 約1,000名
主要工場: 富岡事業所(群馬県富岡市藤木900番地、敷地面積約49万㎡)
事業内容: 宇宙機器、防衛機器等の設計、製造、販売及び航空部品の製造、販売など

IHI AeroSpace

導入事例:株式会社ネットプロテクションズ

後払い決済サービスの与信審査システムを刷新 即時審査とマイクロサービスが生み出す新たな可能性

後払い決済サービス「NP後払い」や会員制決済サービス「atone(アトネ)」、BtoB向け決済サービス「NP掛け払い」など、さまざまな決済サービスを展開する株式会社ネットプロテクションズ。2002年に他社に先駆けて後払い決済事業を開始した同社は、2018年実績で年間流通総額2,500億円、年間ユニークユーザー数1,350万人を超え、通販ランキング上位300社の後払い決済サービスで国内シェア約7割を占めます。2019年、同社は購入者に支払う能力があるのか、不正利用ではないかなどを審査し、サービス利用の可否を判断する与信審査システムを刷新。これにより従来人手を介し最大2時間かかっていた審査が即時で可能となりました。

さらに、この与信審査システムは、1つのアプリケーションをビジネス機能に沿った複数の「小さいサービス」に分割・連携させる「マイクロサービスアーキテクチャ」を採

用。これによりメンテナンス性や機能拡張性が高く、ビジネスの変化にも迅速に対応可能な仕組みを構築しました。このシステムをネットプロテクションズとともに創り上げたのはISIDの金融ソリューション事業部。与信審査プロセスのマイクロサービス化や不正検知のためのAI構築など広範にわたる支援を行い、プロジェクトを成功に導きました。

データサイエンスグループの澤田智希氏はISIDのサービスについて「私たちのビジネスや私たちのお客様のことまで踏み込んで考えてくれたおかげで、納得できる仕組みになりました。これからはこのシステムを育てていく段階。今後もぜひISIDの力を借りていきたいです」と語ります。



写真左より 石川清大氏(株式会社ネットプロテクションズ ビジネスアーキテクトグループ シニア・アーキテクト)
澤田智希氏(同 データサイエンスグループ)

社名: 株式会社ネットプロテクションズ
本社所在地: 〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目2-6
住友不動産麹町ファーストビル5階
設立: 2000年1月
資本金: 1億円
従業員数: 304名(2021年4月1日現在)
事業内容: BtoC通販向け決済「NP後払い」の運営、BtoB向け決済「NP掛け払い」の運営、
BtoC向け会員制決済「atone(アトネ)」の運営、台湾向け決済「AFTEE(アフティー)」の運営、
ポイントプログラムの運営



導入事例:株式会社ジンス

「いかにJINSファンを増やしていくか」 LINEとLookerで実現するデータドリブン・マーケティング

国内メガネ業界において年間販売本数トップ、アジアや米国にも事業展開する株式会社ジンス(以下、JINS)。同社はアプリやSNSを通じたオンラインマーケティングの積極的な取り組みでも知られています。

2020年、JINSはISIDの支援により、Google Cloudが提供する次世代型BIツールLookerを導入しました。このLookerの分析結果をLINEに繋げ、顧客データの分析に基づく「データドリブン・マーケティング」を実践。新店のプロモーション施策として、店舗での購買情報やオンラインストアの登録情報を元にスロット式クーポンを配信したり、LINE広告出稿時にLINE公式アカウントへの友だち登録の情報から関心のありそうなユーザーを絞り込むなど、販促活動の精度向上に力を発揮しています。

JINS CXマネジメント部で顧客向けオンラインサービスを企画している濱田卓男氏は、LookerとLINEを繋げた

“データドリブン・マーケティング”について「Lookerは生データを簡単に見える化してくれるので、販売の次の施策や展開を考える上で非常に有効です。さらにLINEと組み合わせることで、ターゲットとする顧客に適切なメッセージを送ることが可能で、販売施策を実施する上で大きな戦力になっています」と話しています。



写真左より 濱田卓男氏(株式会社ジンス コミュニケーション本部 CXマネジメント部 セールスプランナー)
真崎勇人氏(同 店舗営業本部 店舗販促グループ)

社名: 株式会社ジンス
本社所在地: 〒102-0071 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F
設立: 2018年5月
売上: 単体47,324百万円(2020年8月現在)
資本金: 110百万円
従業員数: 単体2,108名(2020年8月現在)
事業内容: アイウェア及び服飾雑貨の企画、製造、販売及び輸出入



導入事例:関西ペイント株式会社

Ci*X Expenseで経費精算にかかる工数を7割削減 捻出した時間をコア業務にシフトし、生産性向上を追求する

塗料の研究開発から製造・販売まで一貫した事業体制で、創業から100年を超える老舗企業、関西ペイント株式会社。中国・インドなどのアジア地域をはじめ、欧米やアフリカなど世界各地に製造・販売拠点を持ち、海外売上高比率は6割を超えるグローバル企業です。近年では、その高い技術力、研究開発力を生かして、ウイルス対策といった機能性塗料の研究開発、リチウムイオン電池用材料の研究開発など、従来の塗料の枠組みを超えた事業分野にも注力しています。

同社は、多様な人材が能力を最大限に発揮し、新たな価値や競争力を生み出し続ける会社の実現を目指し、業務改善の取り組みを推進しています。コラボレーションツールの導入やモバイル端末の貸与などITインフラの整備を進め、その一環として、経費精算システムの導入を検討。ISIDのCi*X Expense(サイクロスエクス Pens)を採用

し、2020年8月より本格稼働させました。同社では、Ci*X Expenseを活用し、電子帳簿保存法に対応することで、ペーパーレス化を加速。さらに使いやすいユーザーインターフェースにより経費精算にかかる工数を約7割削減しました。



社名: 関西ペイント株式会社
本社所在地: 〒541-8523 大阪市中央区今橋二丁目6番14号
設立: 1918年(大正7年)5月
資本金: 25,658百万円
従業員数: 15,908名(連結ベース、2021年3月31日現在)
事業内容: 各種塗料の製造・販売、配色設計、バイオ関連製品および電子材料関連製品の製造・販売



導入事例:古野電気株式会社

経営モニタリングソリューション「EMPHASIGHT」で グローバル経営のガバナンスを強化

船舶用電子機器の総合メーカーとして、グローバルに事業を展開する古野電気株式会社。1948年に魚群探知機の実用化を世界で初めて成功させて以来、航海機器、通信機器のほか、気象観測システムや地盤変位計測などの開発を手掛けています。拠点は、本社がある兵庫県西宮市をはじめ、支社や販売会社が日本に約30カ所。海外関係会社も米国に2社、欧州に14社、アジアに10社、オセアニアに1社と、世界各地に点在しています。

同社は、グローバル戦略の一環として2013年にSAP ERPを導入し、拠点ごとに分かれていた会計システムを一本化しました。このプロジェクトを率いていたのが、同社IT部長の峯川和久氏。各社の経営情報を容易に取得できるようにしましたが、ある時経理部門でのデータの活用が進んでいないことに気づきます。「決算データ分析や不正兆候検知といった経理の複雑なデータ分析業務には、専用の

システムが必要ではないかと考え始めていました。そんなとき、ISID上海から声がかかったんです」峯川氏は2019年、ISID上海が開発を進めていた財務データ分析システムについてアドバイスを求められ、積極的にそれに応じます。そして完成した経営モニタリングソリューション「EMPHASIGHT(エンファサイト)」は、財務データが3Dで表現され垂直/水平分析がしやすく、峯川氏が実感していた課題を十分に解決するものになりました。「EMPHASIGHT導入後、経理担当はもとより、経営や監査法人など、社内外に多くの良い影響をもたらしています」と語ります。



峯川和久氏(古野電気株式会社 IT部 部長)

社名: 古野電気株式会社
本社所在地: 〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9-52
設立: 1951年(昭和26年)5月23日
資本金: 7,534百万円
従業員数: 2,978名(単独1,722名)
事業内容: センシング技術、情報処理技術をコアに、船用電子機器をはじめ、ヘルスケアや通信・GNSSソリューション、防災、監視ソリューションなどの産業用電子機器の製造販売



導入事例:三菱商事株式会社

STRAVISでグループ全体の 連結決算業務を効率化

世界約90か国・地域に広がる、連結対象会社を含む拠点ネットワークを通じて、幅広い産業を事業領域としてビジネスを展開する大手総合商社の三菱商事株式会社。同社の直接連結対象会社は500社を超えます。2020年6月、同社主計部は、長年運用してきた連結決算システムをISIDのSTRAVISに切り替え、グローバルに展開する連結対象会社から収集される決算データを一元的に管理するプラットフォームを立ち上げました。このプロジェクトを主導したのは同社主計部の予・決算管理チーム。そのリーダーを務める西原直氏は「システムに備わった標準機能を最大限活用することで、これまで課題だった保守運用コストを大幅に低減することができた」と語っています。「ISIDとの共創で立ち上げた今回のプラットフォームが、この先長く安定稼働するという事は、三菱商事グループ全体にとってプラスとなるでしょう」。



写真左より 田中康太氏（三菱商事株式会社 主計部 予・決算管理チーム 課長）
西原直氏（同 主計部 予・決算管理チームリーダー）
高岡功氏（同 主計部 予・決算管理チーム 統括マネージャー）

社名: 三菱商事株式会社
本店所在地: 〒100-8086東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
創立: 1954年
資本金: 204,446,667,326円
従業員数: 単体5,725名/連結82,997名(2021年3月31日現在)
事業内容: 天然ガス、総合素材、石油・化学、金属資源、産業インフラ、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、電力ソリューション、複合都市開発の10グループ体制で幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開



1	ご挨拶
	Project
2	xR領域の取り組み 離れていても、同じ空間で寄り添う VRがつかなく幻肢痛の遠隔セラピー
4	AI領域の取り組み 「攻めのDX」で新たなビジネスを創出 社内データ活用を推進するジヤトコが採用した AIプラットフォーム「OpTApf」とは
6	UXデザイン領域の取り組み 本場アメリカで最先端のUXデザインプロセスを学び、 銀行ビジネスの変革を推し進める
8	スマートソサエティ領域の取り組み 申請書類のデジタル化と職員の業務効率化で 行政サービスの質向上を目指す
10	デジタルエンゲージメント領域の取り組み 公式会員サイトの機能拡張でD2Cマーケティングの実現へ
12	Topics
	導入事例
14	明治安田生命保険相互会社 職員の意識やキャリアプランが変わる仕組みを 「POSITIVE」タレントマネジメントシステムで構築
15	株式会社IHIAエアロスペース 旅客や貨物を輸送する「将来宇宙輸送システム」の 実現を目指すPHMの取り組み
16	株式会社ネットプロテクションズ 後払い決済サービスの与信審査システムを刷新 即時審査とマイクロサービスが生み出す新たな可能性
17	株式会社ジーンズ 「いかにJINSファンを増やしていくか」 LINEとLookerで実現するデータドリブン・マーケティング
18	関西ペイント株式会社 Ci*X Expenseで経費精算にかかる工数を7割削減 捻出した時間をコア業務にシフトし、生産性向上を追求する
19	古野電気株式会社 経営モニタリングソリューション「EMPHASIGHT」で グローバル経営のガバナンスを強化
20	三菱商事株式会社 STRAVISでグループ全体の連結決算業務を効率化

INTERFACE No.6r

発行: 株式会社電通国際情報サービス (ISID)
〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
www.isid.co.jp

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部
03-6713-6100 g-pr@isid.co.jp

編集長: 岩坂絵穂
編集: 野瀬嘉子 赤瀬通子 加藤美穂 高田美由紀
金野真里子 李花世子 榎木直人
アートディレクション・デザイン: 倉島隆広
表紙写真: 進藤祐光

記載情報は取材時におけるものであり、閲覧される時点で変更されている可能性があります。本誌に記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。

2021年12月発行

